

2025年6月6日（金）
愛知県会計局管理課
会計指導・検査グループ
担当 楠、清水
内線 2912、2920
ダイヤル 052-954-6644

日本放送協会との放送受信契約の未契約について

愛知県は、日本放送協会（以下「NHK」という。）の放送受信契約について他県等で未契約が判明していることを受け、調査を実施しました。その結果、愛知県（愛知県警察を除く。）が管理する物品のうち、テレビ放送の受信機能を有するカーナビゲーションシステム（以下「カーナビ」という。）、携帯電話及びテレビ（TVチューナー内蔵機器を含む。）の一部において、下記のとおりNHKとの放送受信契約が未契約であったことが判明しました。

今後、速やかに支払手続を進めるとともに、放送法における受信料制度の遵守及び適切な事務処理の徹底を行い、再発防止に努めてまいります。

記

1 調査の結果

（１）未契約機器数 226台

（機器別内訳）

カーナビ 123台

携帯電話 16台

テレビ 87台

（TVチューナー内蔵機器を含む。）

※未契約期間最長 32年間（1993年4月から）

（２）未契約による未払金額

合計 20,719,630円

（３）未契約のあった局等

知事部局11局、企業庁、病院事業庁、議会事務局、教育委員会事務局

※局別等の内訳は別紙のとおり。

調査の概要

○ 範囲

知事部局（政策企画局始め18局）、企業庁、病院事業庁、議会事務局、行政委員（会）事務局（教育委員会事務局始め5事務局）

○ 対象機器

カーナビ、携帯電話、テレビ（TVチューナー内蔵機器を含む。）

○ 方法

放送受信契約が必要な対象機器とその設置場所の確認

対象機器の操作によるテレビ受信機能の有無の確認

2 原因

（１）受信料制度に対する認識不足

事業所に設置する機器は、設置場所（部屋、自動車等）ごとに放送受信契約が必要であること、映像を表示するディスプレイ等として使用するなど、テレビ放送を受信する以外の用途で機器を使用する場合であっても、受信機能があるものは放送受信契約が必要であること等、受信料制度の認識が不足していたため。

（２）対象機器の放送受信可否についての確認不足

テレビ放送の視聴を想定していないカーナビや携帯電話において、受信の可否を確認しておらず、受信できるものであると認識していなかったため。

3 今後の対応

NHKとの協議の上、速やかに支払手続を進めます。

4 再発防止策

現有の機器については、テレビ受信機能の必要性を判断し、撤去や処分等を検討するなど、適切に対応します。

NHK受信契約については、今後適切に対応するよう、全庁において注意喚起を行います。

5 各局等の問合せ先

局課名	グループ名	担当者	内線	ダイヤルイン
政策企画局 秘書課	予算・経理 グループ	石黒 伊豫田	2051 2049	052-954-6018
防災安全局 防災危機管理課	総務・予算・広報 グループ	伊藤 雉野	2505 2502	052-954-6189
県民文化局 県民総務課	予算・経理 グループ	山田 飯田	2411 2420	052-954-6159
環境局 環境政策課	予算・経理 グループ	東 上田	3011 3013	052-954-6239
福祉局 福祉総務課	経理グループ	鮎川 波多野	3113 3120	052-954-6309
保健医療局 医療計画課	経理グループ	森 小栗	3131 5838	052-954-6975
労働局 労働福祉課	予算・経理 グループ	高木 志村	3228 3316	052-954-6894
農業水産局 農政課	経理グループ	伊藤 野村	3615 3617	052-954-6464
農林基盤局 農林総務課	経理・契約 グループ	海川 赤堀	3608 3620	052-954-6394
建設局 建設総務課	総務・広報 グループ	藤丸 谷	2622 2620	052-954-6497
都市・交通局 都市総務課	総務・人事・広報 グループ	福井 中林	5493 5490	052-954-6986
企業庁 総務課	総務・広報・企画 グループ	畔柳 山口	5611 5611	052-954-6669
病院事業庁 管理課	総務グループ	榊原 朝日	5155 5154	052-954-6306
議会事務局 総務課	管理グループ	萩原 浮田	4511 4514	052-954-6734
教育委員会事務局 総務課	予算・経理 グループ	尾崎 江崎	3816 3819	052-954-6758

放送受信契約状況 調査結果 局別等一覧

(単位：台数は台、金額は円)

局等名	（単位：台数は百、金額は千円）								未払金額
	カーナビ		携帯電話		テレビ (TVチューナ内蔵機器を含む。)		計		
	受信契約が必要な台数	未契約台数	受信契約が必要な台数	未契約台数	受信契約が必要な台数	未契約台数	受信契約が必要な台数	未契約台数	
政策企画局	1	0	3	0	30	1	34	1	154,780
防災安全局	5	3	0	0	78	1	83	4	325,160
県民文化局	3	1	0	0	26	0	29	1	122,030
環境局	11	5	6	0	19	0	36	5	591,500
福祉局	6	1	38	14	75	2	119	17	380,080
保健医療局	87	48	9	0	34	1	130	49	3,620,125
労働局	4	0	0	0	23	4	27	4	582,965
農業水産局	42	5	2	2	56	2	100	9	675,215
農林基盤局	15	5	2	0	32	0	49	5	86,350
建設局	47	46	33	0	107	12	187	58	6,704,990
都市・交通局	1	0	2	0	23	1	26	1	44,850
企業庁	47	0	0	0	42	1	89	1	298,635
病院事業庁	1	1	0	0	206	21	207	22	3,632,550
議会事務局	8	8	0	0	29	8	37	16	1,224,305
教育委員会事務局	0	0	22	0	642	33	664	33	2,276,095
計	278	123	117	16	1,422	87	1,817	226	20,719,630

※愛知県警察を除く26の局等では、1,936台。